

令和3年度

さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業 生産性改善・高度化補助事業費補助金 応募用紙

提出日 令和 年 月 日

事業計画名	
-------	--

本社所在地 〒

企業名

代表者役職・氏名

<提出書類>

Aシート 申請者の概要

Bシート 補助事業実施計画（生産性改善・高度化計画）

Cシート 誓約書

添付書類

※記入にあたっては、『令和3年度さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業生産性改善・高度化補助事業費補助金募集要領』を参考にしてください。

佐賀県産業イノベーションセンター

Aシート 申請者の概要

ふりがな 会社名			
代表者役職		ふりがな	
		代表者氏名	
本社	所在地	〒	
	T E L		
	F A X		
補助事業を行 なう事業所の 所在地		〒	
		注) 佐賀県内の事業所であること。	
創業年月日			
資本金の額		円	
常時使用する 従業員の数		人	
主たる業種		大分類： 中分類：	
		注) 該当する日本標準産業分類の大分類と中分類を記載すること。	
事業内容			
主要製品			
連絡担当者		所 属：	
		役 職：	氏 名：
		T E L：	F A X：
		E-mail：	

【添付書類】

①法人の場合

- ・履歴事項全部証明書（3か月以内に発行されたもの）
- ・直近2期の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書(勘定科目内訳書)）
- ・直近の事業税納税証明書(「証明区分2」：事業税の未納が無い旨の証明)（3か月以内に発行されたもの）
- ・会社概要がわかるパンフレット等（ある場合）

②個人事業主の場合

- ・直近2年分の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書(勘定科目内訳書)）又は※決算書にかわるもの
 ※決算書にかわるもの…（例）所得税(確定)申告書（税務署の受領印のあるもの）
- ・直近の事業税納税証明書(「証明区分2」：事業税の未納が無い旨の証明)又は代表者の所得
 税納税証明書（3か月以内に発行されたもの）
- ・会社概要がわかるパンフレット等（ある場合）

【その他】 注) 該当するものにチェックしてください。

- ① 事業の全部又は一部が日本標準産業分類の大分類「製造業」に該当していますか。
 該当している 該当していない (申請対象外)
- ② 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業に保有されていませんか。
 保有されている (申請対象外) 保有されていない
- ③ 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業に保有されていませんか。
 保有されている (申請対象外) 保有されていない
- ④ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めていませんか。
 占めている (申請対象外) 占めていない
- ⑤ 今回の申請テーマに関連して、国、県及びその他の公益法人等から交付決定を受けた補助金や申請中の補助金はありますか。
 ある ない

「ある」を選択した場合、下表にその内容を記載してください。

区分	<input type="checkbox"/> 交付決定を受けた	<input type="checkbox"/> 申請中である
年度		
補助制度名		
制度実施機関名		
テーマ		
補助事業の概要		
補助金等の額 (単位：円)		

※上記内容に虚偽の記載等があった場合は、補助金の交付を取り消す場合があります。

補助事業実施前における事業者状況（企業名： ）

(1) 算定期間 年 1 月 1 日～ 年 12 月 31 日

(2) 事業所の従業員数（算定期間開始時における従業員数）

区分	① 個人業主 (個人経営の 事業主で、実 際にこの事 業所を経営 している人)	② 個人業主 の家族で 無給の人	③ 有給役員 (個人経営以 外で役員報 酬を得てい る人)	常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以 上の期間を定めて雇用している 人)		⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定 めて雇用している人や 日々雇用している人な ど、常用雇用者の定義に 該当しない人) ※⑤以外のパートアル バイトなどを含む
				④ 正社員・正 職員とし ている人	⑤ ④以外の 人(パート・ アルバイトな ど)	
人数						

区分	⑦ 合計 (①から⑥の 合計)	⑧ 送出者 (⑦のうち、 別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている人)	受入者 (①から⑧以外で別経営の事 業者からきてこの事業所で働 いている人)	
			⑨ 出向	⑩ 派遣
人数				

(3) 製造品出荷額等区分

区分	金額 (円)
ア 製造品出荷額	
イ 加工賃収入額	
ウ 修理料収入額	
エ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額	
オ その他の収入額	
カ 製造品出荷額等 (アからオの合計)	

※各区分の定義は、経済センサス又は工業統計調査に規定された定義に従う。

(4) 付加価値額（粗付加価値額）

区分	金額 (円)	
A 売上 (収入) 金額		
B 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)		
a うち売上原価		
主 な 費 用 項 目	b 給与総額	
	c 福利厚生費 (退職金を含む)	
	d 動産・不動産賃借料	
	e 減価償却費	
	f 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)	
	g 外注費	
h 支払利息等		
C 付加価値額 (A-B+b+f)		

※各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。

Bシート 補助事業実施計画（生産性改善・高度化計画）

: DX 枠 : 一般枠
(どちらか該当するものにチェックしてください。)

1 補助事業の概要 ※枠に収まらない場合は適宜広げてください。(複数ページ可)

事業計画名	
(1) 事業の概要・目標（簡潔に記載ください）	
(2) 事業の必要性（実施する背景等）、課題	
(3) 事業の独創性（特徴等）	
(4) 具体的な取組の効果（補助事業による効果を具体的な数値や金額でわかるように記載してください。）	
(5) 具体的な取組の効果の実現可能性	

2 補助事業のスケジュール

注) 本補助事業の開始から完了(支払終了)までのスケジュールを記入してください。

項 目	予 定 年 月
1.	年 月頃 ~ 年 月頃
2.	年 月頃 ~ 年 月頃
3.	年 月頃 ~ 年 月頃
4.	年 月頃 ~ 年 月頃
5.	年 月頃 ~ 年 月頃

3 補助事業に係る資金計画

注) 「補助金」は、4の「補助金申請額(B)」の合計を記載してください。

注) 「合計」は、4の「補助事業に要する経費(税込)」の合計を記載してください。

(単位：円)

区分	資金調達金額	調達先 (具体的に記載)
自己資金		
銀行借入金		
その他		
補助金		
合計		

4 補助事業に係る支出計画

(単位：円)

経費区分	積算内訳				補助事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜) (A)	補助金申請額 (B)	備考
	種別・内容	単価 (税込)	数量	単位				
報償費								
	小計							
費用弁償								
	小計							
消耗品費								
	小計							
備品費								
	小計							
役務費								
	小計							
委託料								
	小計							
賃借料								
	小計							
負担金								
	小計							
その他								
	小計							
合計								

注1) 補助対象経費 (A) に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、仕入に係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額は、減額してください。

注2) 補助金申請額 (B) の合計は、補助限度額 (250 万円) 以内としてください。

注3) 補助金申請額 (B) の各経費区分の小計は、補助対象経費 (A) のうち、補助金の交付を希望する額で、補助対象経費 (A) × 2/3 で算定した額 (千円未満切り捨て) 以内で、かつ補助限度額 (250 万円) 以内となります。

注4) 補助金申請額 (B) の合計が補助限度額 (250 万円) を超える場合は、各経費区分の小計を合計して補助限度額 (250 万円) 以内となるようにいずれかの経費区分を調整してください。
なお、補助対象経費 (A) は調整不要です。

Cシート 誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、貴法人が必要な場合には、県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が貴法人と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

住 所 〒 _____

(ふりがな)

企 業 名 _____

(ふりがな)

代表者役職・氏名 _____ (印)

生年月日 (大正・昭和・平成) _____ 年 月 日